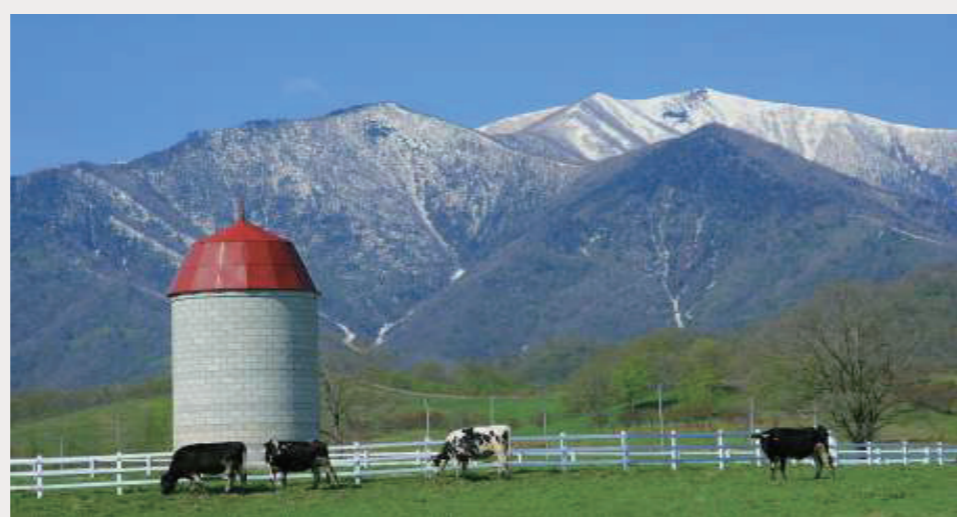


帯広市について

- ・人口: 167,560人 (H29.3月末現在)
- ・面積: 619.34km²
- ・豊かな自然に恵まれ、都市と農村が調和したまちである。世界で唯一のばんえい競馬が行われている。



CO₂削減目標

2000年排出量(基準年)
1,459,517t-CO₂

2018年まで15%以上削減

2030年まで30%以上削減

2050年まで50%以上削減



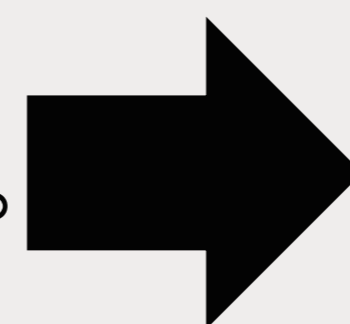
ライフスタイルの変革、再生可能エネルギーの活用などにより環境と産業を両立

帯広らしい環境教育プログラム

人と自然が共生する社会を次代に引き継いでいくため…

「できることから実践する人」づくり

- ①「実感」「理解」「実践」を、らせんのようにつなげよう。
- ②豊かな自然など、地域の資源を生かした取組みにしよう。
- ③子どもたちの主体的な学びを大切にしよう。



帯広らしい
3つの視点



全33プログラム。組み合わせは自由に行える。



「自然観察」学習



「温暖化問題」学習



「ゴミリサイクル」学習

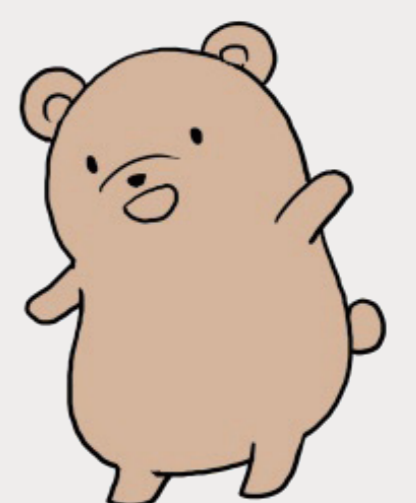


「農業体験」学習

・子どもたちが環境のために「できることから実践する人」へと成長することを旨し、学校、家庭、地域、行政等が繋がりをもちながら、帯広らしい環境教育の取組を行っている。



環境にやさしい活動実践校の認定



おびひろっ子
イメージキャラクター
「じゃがくまくん」

千代田区について

- ・人口: 60, 297人
- ・面積: 11.66km²



政治・経済の中心地である一方、自然豊かな皇居を擁する

環境モデル都市行動計画

行動計画推進における「3つの柱」

- 高水準な建物のエネルギー対策の推進
- まちづくりの機会と場を活かした面的対策の推進
- 地域連携の推進



千代田区建築物環境計画書制度(H28.10改正)

目的: 建物を新築する際に、更なる省エネ対策を促す

対象: 延床面積300m²以上の建築計画

内容: 建築計画を決定する前に区と事業者が省エネに関する協議を行う

目標: 建築物省エネ法の基準よりさらに35%の一次エネルギー消費量削減

評価: 35%削減『特別優良環境建築』 20%削減『優良環境建築』

実績: 35%削減3件 20%削減23件 (H28.10~H29.6 届出数46件)

千代田区は
省エネビルを
評価します!



飯田市について

- ・人口: 103,023人 (H29.3.31現在)
- ・面積: 658.66km² (森林面積割合84%)
- ・年間日照時間: 2116.5時間(2016年)
- ・太陽光発電普及率8.9% (H28年度末)



いいだ未来デザイン2028

いいだ未来デザイン2028 (飯田市総合計画)

地域のビジョン実現に向けて、市民、地域、事業者、団体、NPO、行政等が連携して、飯田の未来づくりにチャレンジしていくための指針。

目指すまちの像

私らしい暮らしのスタイルを楽しむまち
人と人がつながり、安全安心に暮らせるまち
健やかにいきいきと暮らせるまち
学びあいにより生きる力と文化を育むまち
地域の応援で子育ての幸せが実感できるまち
人と自然が共生する環境のまち
持続的で力強く自立するまち
地域の誇りと愛着で20地区の個性が輝くまち



市民

地域

事業者

行政

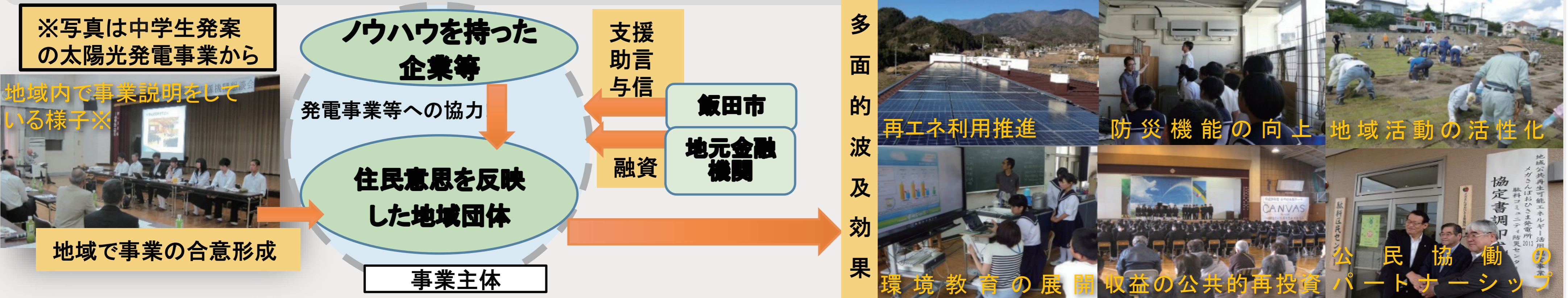
「当事者意識」と「共創」によるまちづくり

環境モデル都市「飯田」の取組

地域環境権条例による地域主導の再エネ事業

※飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例

地域環境権条例の支援で、9つの地域主導の太陽光発電事業が行われている。売電収益は、地域住民自らが実践する地域課題解決の取組に活用している。



設立20年を迎えた地域ぐるみ環境ISO研究会の活動

飯田市を中心とする南信州地域における環境マネジメントシステム(EMS)の取組と研究は、民間企業が主導し、「地域ぐるみ環境ISO研究会」として活動している。

この研究会により展開されている、地域独自のEMS「南信州いいむす21」には、50団体が参加している。

産業界の環境負荷低減活動を地域全体に広げ、「地域ぐるみ」での省エネを推進している。



豊田市について

- ・人口: 約423,916人 (H29.4.1時点)
- ・面積: 918.32km² (市域の7割が森林)
- ・主な産業: 自動車産業、農業
- ・製造品出荷額等: 13兆837億円 (H26)



第2次環境モデル都市アクションプラン

「ハイブリッド・シティとよたプラン」

交通
●人と環境にやさしい公共交通の整備等

産業
●サステナブル・プラントへの移行促進等

森林
●間伐の強力実施によるCO₂吸収量最大化等

民生
●スマートハウスの普及促進等

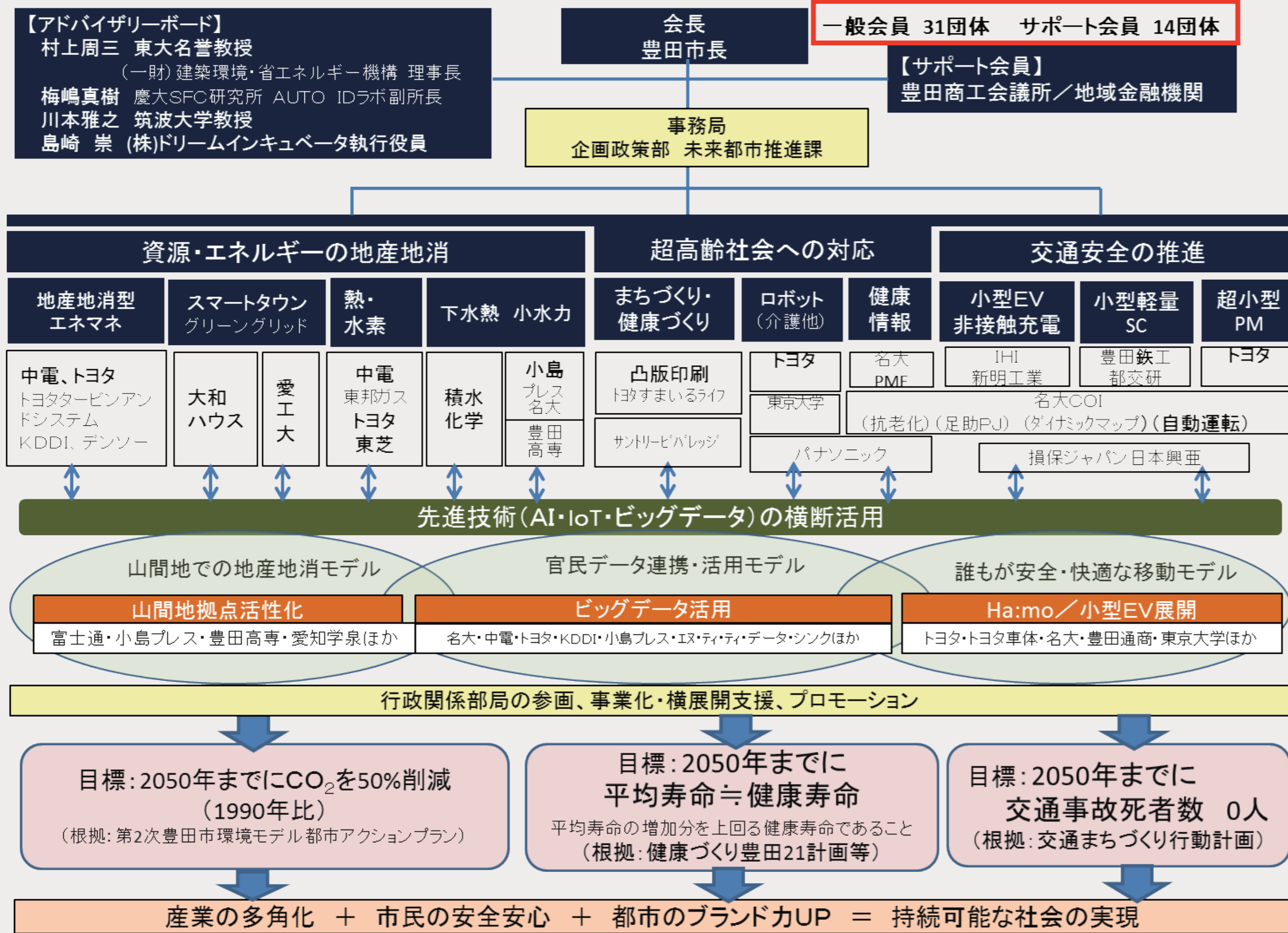
都心
●低炭素社会モデル地区の整備等

ハイブリッド
【CO₂削減目標】
2030年 必達30%
2050年 必達50%

豊田市つながる社会実証推進協議会



豊田市つながる社会実証推進協議会体制図(H29.6.23時点)



“活動テーマ及び2050年までの目標”

①資源・エネルギーの地産地消
⇒CO₂ 50%削減(1990年比)

<スマートタウン>
構成団体: 大和ハウス工業、豊田市
概要: 全戸スマートハウスによる街区におけるエネルギー利用最適化



②超高齢化社会への対応
⇒平均寿命≒健康寿命

<足助プロジェクト>
構成団体: 名古屋大学未来社会創造機構、豊田市
概要: 中山間地でのモビリティ向上、外出促進、健康維持によるQOLと地域持続性の向上



③交通安全の推進
⇒交通事故死者数 0人

<交通社会ダイナミックマップ>
構成団体: 名古屋大学未来社会創造機構、豊田市
概要: ダイナミックマップを核とするサービス融合による子どもの見守り、交通安全の推進、公共交通サービスの利便性の向上



“設立目的”

新エネルギーやAI・IoTなどの先進技術の実証・実装による地域課題の解決を通じて、市民生活の安全・安心の向上と、新産業の創出と産業の多角化、先進実証都市としての魅力向上を図り、豊田市及び国内外の持続可能な社会形成に貢献すること。

“協議会の位置づけ”

地域活性化総合特区における地域協議会、地方創生推進に係る推進母体としての位置づけに加え、地域企業にIoT導入プロジェクトの創出を促す「地方版IoT推進ラボ」にも位置づけ。

京都市について

人口:約147万人 面積:827.9 km²



環境共生と低炭素のまち・京都

温室効果ガス排出量の削減目標

2020年度 25%削減 (1990年度比)

2030年度 40%削減 (1990年度比)

京都市が実現を目指す6つの社会像

- 社会像1 人と公共交通優先の歩いて楽しいまち
- 社会像2 森を再生し、「木の文化」を大切にするまち
- 社会像3 エネルギー創出・地域循環のまち
- 社会像4 環境にやさしいライフスタイル
- 社会像5 環境にやさしい経済活動
- 社会像6 ごみの減量

環境にやさしいライフスタイルへの転換とまちづくりの推進

「環境にいいことしていますか？」を意味する「DO YOU KYOTO？」を合言葉に、環境にやさしいライフスタイルへの転換やまちづくりを推進するとともに、地球温暖化対策の模範となる取組を世界に発信し、世界の自治体と連携して地域レベルでの取組を推進しています。

地球環境京都会議2017(KYOTO+20)の開催

今年、京都議定書誕生の20周年の年であるとともに、パリ協定の歩みを進める記念の年として、

「京都議定書誕生20周年記念
地球環境京都会議2017

(KYOTO+20)」を開催します。
20周年記念のロゴマーク



人と公共交通優先の歩いて楽しいまちづくり

公共交通の利便性向上、歩く魅力を最大限に味わえる歩行者優先のまちづくり、歩いて楽しい暮らしを大切にするライフスタイルへの転換により、「歩くまち・京都」の実現を目指しています。



四条通の歩道拡幅

体験型水素学習

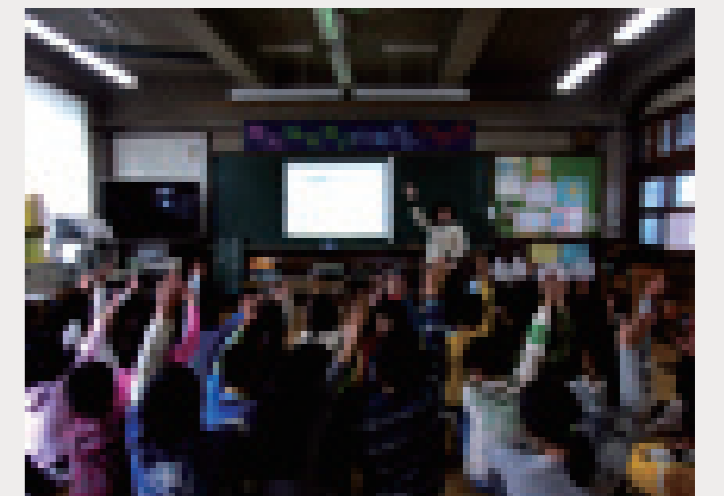
再生可能エネルギーから水素を製造するスマート水素ステーションとFCVの仕組みを学んだ後、FCVに試乗する体験型水素学習事業を実施しています。



体験型水素学習の様子

こどもエコライフチャレンジ

子供たちが学習会を受けた後、「子ども版環境家計簿」を使い、家族で環境に配慮した生活を家族で学び、実践する「こどもエコライフチャレンジ」を、全ての市立小学校で実施しています。



学習会の様子

堺市について

・人口:約84万人 ・面積:149.82km²
(主要スポット等)

世界最大級の墳墓である
仁徳天皇陵古墳



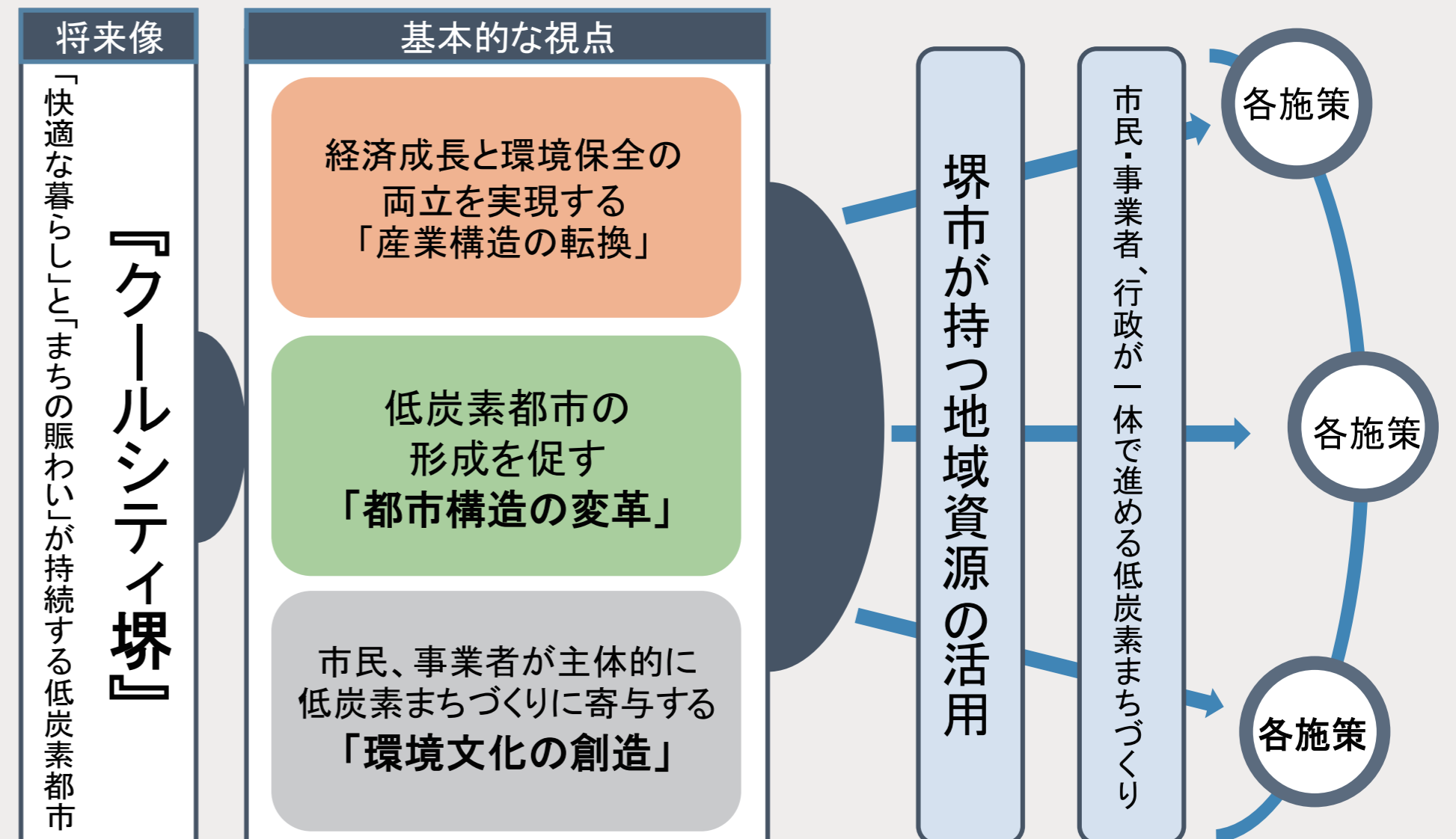
千利休や与謝野晶子を紹介する
「さかい利晶(りしょう)の杜」

抜群の切れ味でプロの料理人
が愛用する堺打刃物



堺市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) ＜環境モデル都市行動計画＞

3つの視点から取組を進め、持続的発展
を続ける『クールシティ・堺』を実現する。



下水再生水複合利用事業

下水再生水を、市内商業施設との連携により、給湯・空調熱源として利用するほか、トイレ洗浄用水、せせらぎ用水として複合利用する全国初の取組。

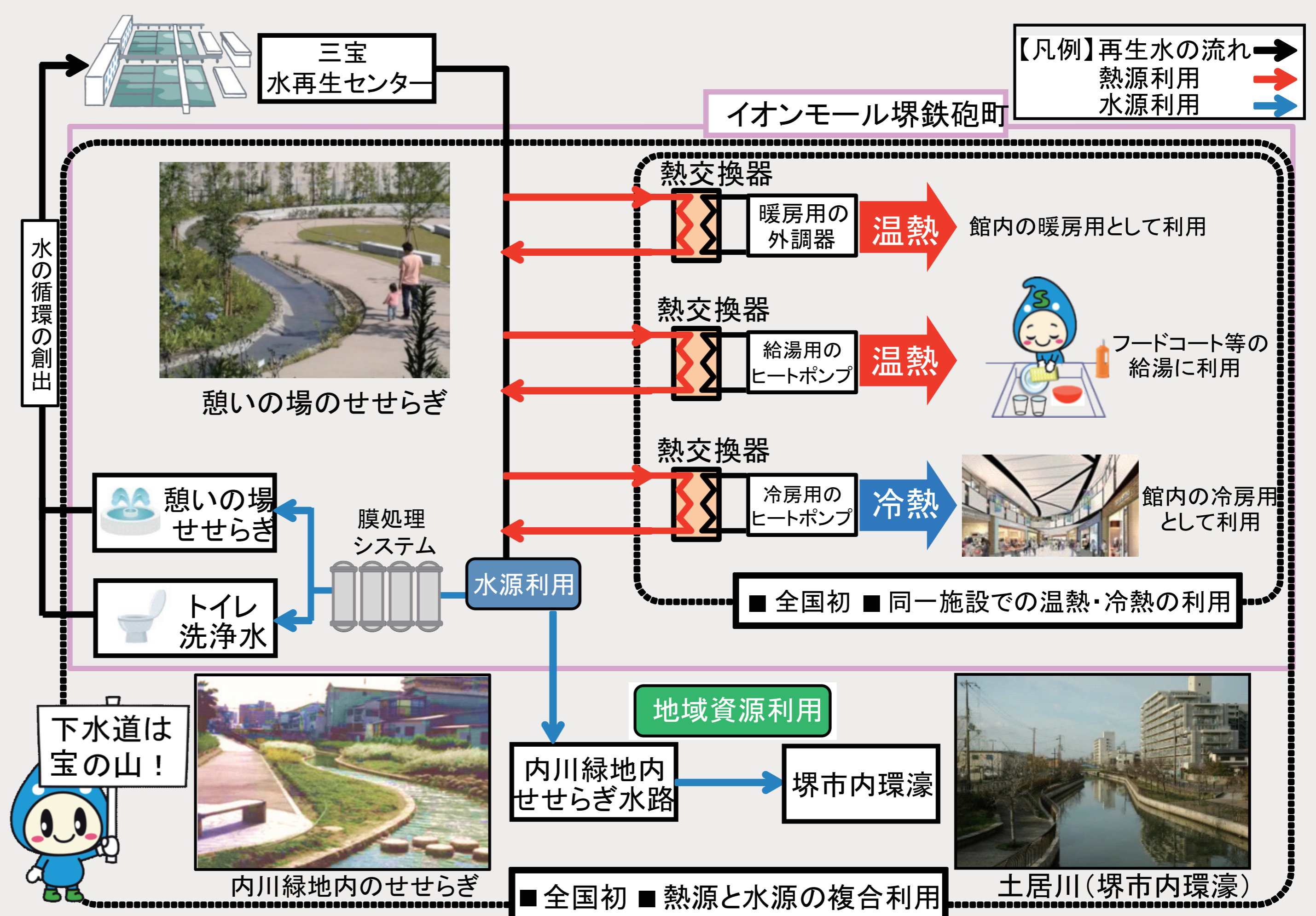


イオンモール堺鉄砲町内の熱源利用システムの外観

三宝水再生センターから約2.3km離れたイオンモール堺鉄砲町に、1日約1,500m³の下水再生水を送水。

下水再生水の水温は冬で約15℃、夏で約25℃であり、外気との温度差を利用して熱源にできる。施設内の給湯の熱源として利用して水温を下げた後は空調の熱源として多段階利用しており、これにより省エネとCO₂削減効果を見込んでいる。

熱利用後は、施設内のトイレ洗浄水及びせせらぎ用水の水源並びに施設外の内川緑地せせらぎ水路の水源として利用。

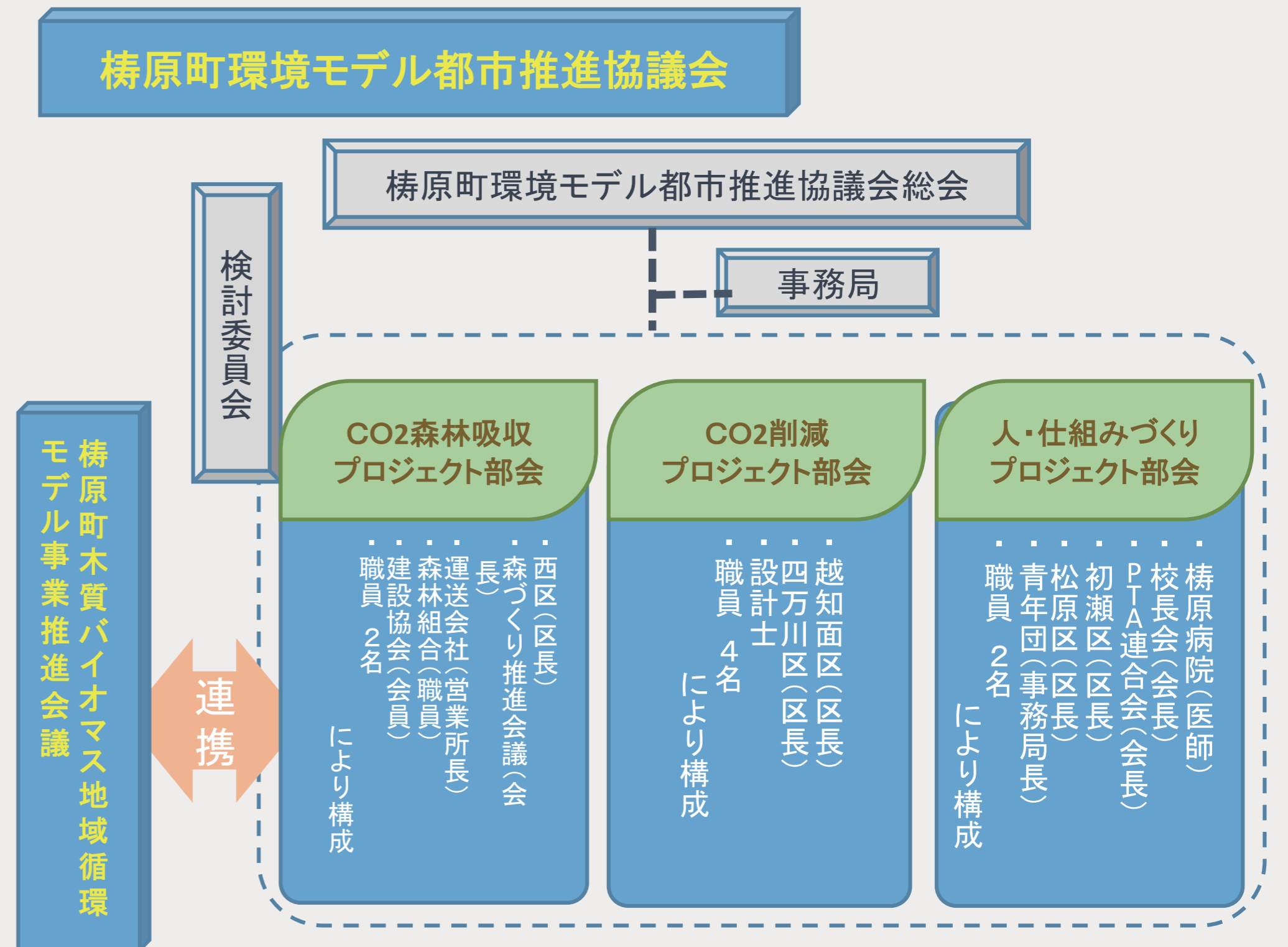


梶原町について

- ・人口: 3,619人 (H29. 3末)
- ・面積: 236.51km²
- ・土地利用割合: 林野91%、田0.7%、畑0.6%
- ・主な産業: 林業、建設業

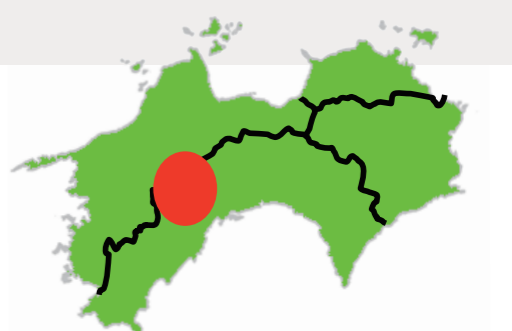
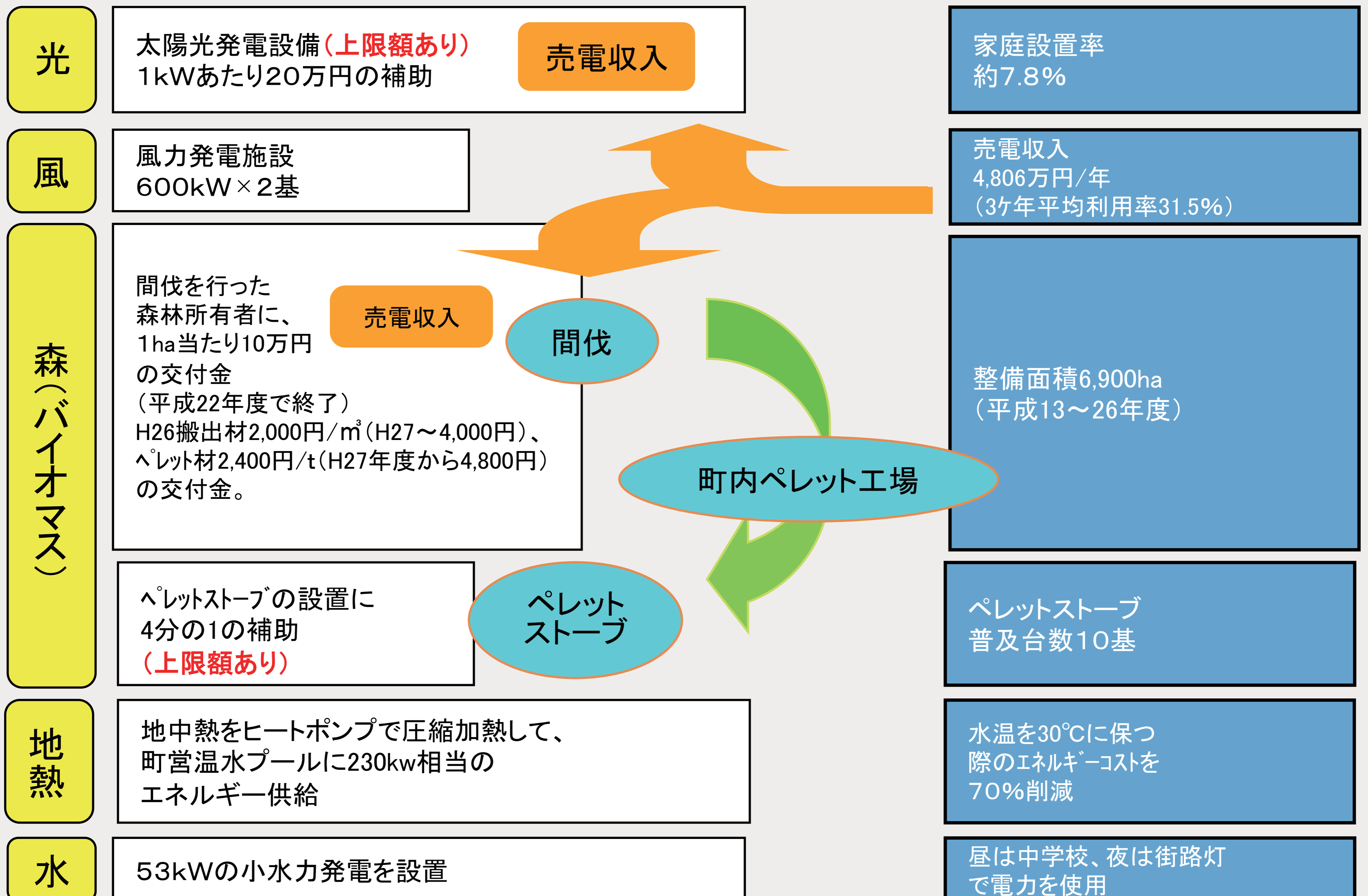


行政、町民、企業等の役割



特徴的な取組の概要

再生可能エネルギーのベストミックスと2つの循環



水俣市について

- ・人口: 25, 276人 (H29.5月末現在)
- ・面積: 163. 29km²

不知火海を望むリアス式の湯の児海岸や、歴史情緒溢れる温泉街、環境をテーマとした施設などが見どころ。



サラダたまねぎ



みなまた茶



湯の鶴温泉

水俣環境アカデミア

高等教育・研究活動拠点施設として、平成28年4月に設立

◆ 水俣環境アカデミアの理念

《地域への貢献》

- ・産学官民を有機的につなぎ、新たな知を創造・発信し、地域活性化に貢献する。(ひとづくり、まちづくり、しごとづくり)

《世界への貢献》

- ・水俣地域の知識、知恵、教訓を集約し、世界に向けて持続可能な社会の実現のための解決策を示す。

水俣市におけるSDGsの取組

◆ シンポジウムの開催

- ・九州大学馬奈木教授による、GDPに代わる新たな経済的指標である「新国富」を用いた、水俣の持続可能性評価に関する講演及びパネルディスカッションを実施



◆ SDGsフィールドワークの実施

- ・文部科学省よりスーパーグローバルハイスクールに認定された水俣高校の生徒が、海外からの留学生等に地域の取組をSDGsに基づき説明

慶應義塾大学及びASEAN諸国の大学の学生による水俣現地フィールドワーク



2 飢餓をゼロに



3 すべての人に健康と福祉を



6 安全な水とトイレを世界中に

水俣高等学校の生徒がフィールドワーク先を選定

棚田

社会福祉施設

簡易水道・RBSL尿処理工場・合併処理浄化槽

◆ 市民公開講座の開催

- ・健康、環境、食育など住民の暮らしに身近で役に立つ内容とし、各テーマごとにSDGsの項目に当てはめながら、持続可能な地域社会の形成に向けた講座を開催



スーパーグローバルハイスクールの水俣高校の生徒が英語で案内

持続可能な地域社会の構築

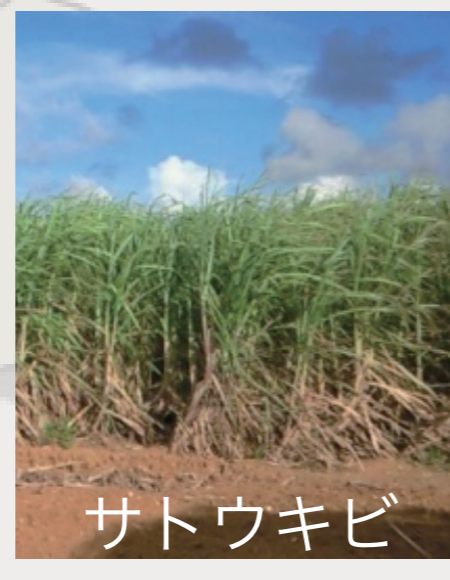
宮古島市について



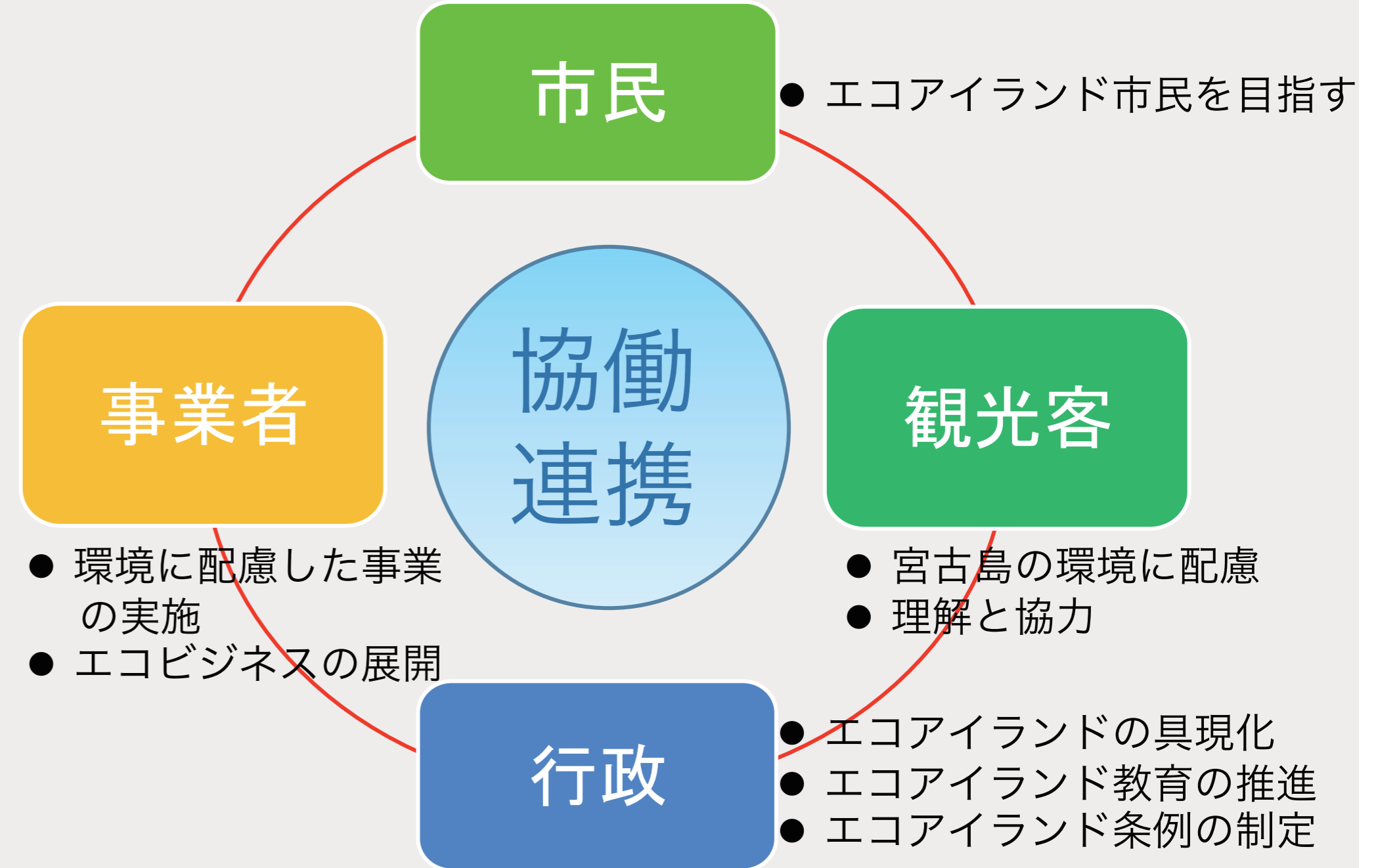
- ・人口: 約55,000人
- ・面積: 205.00km²



- ・主な産業: 農林水産業、観光業
- ・主要作物: サトウキビ、マンゴー

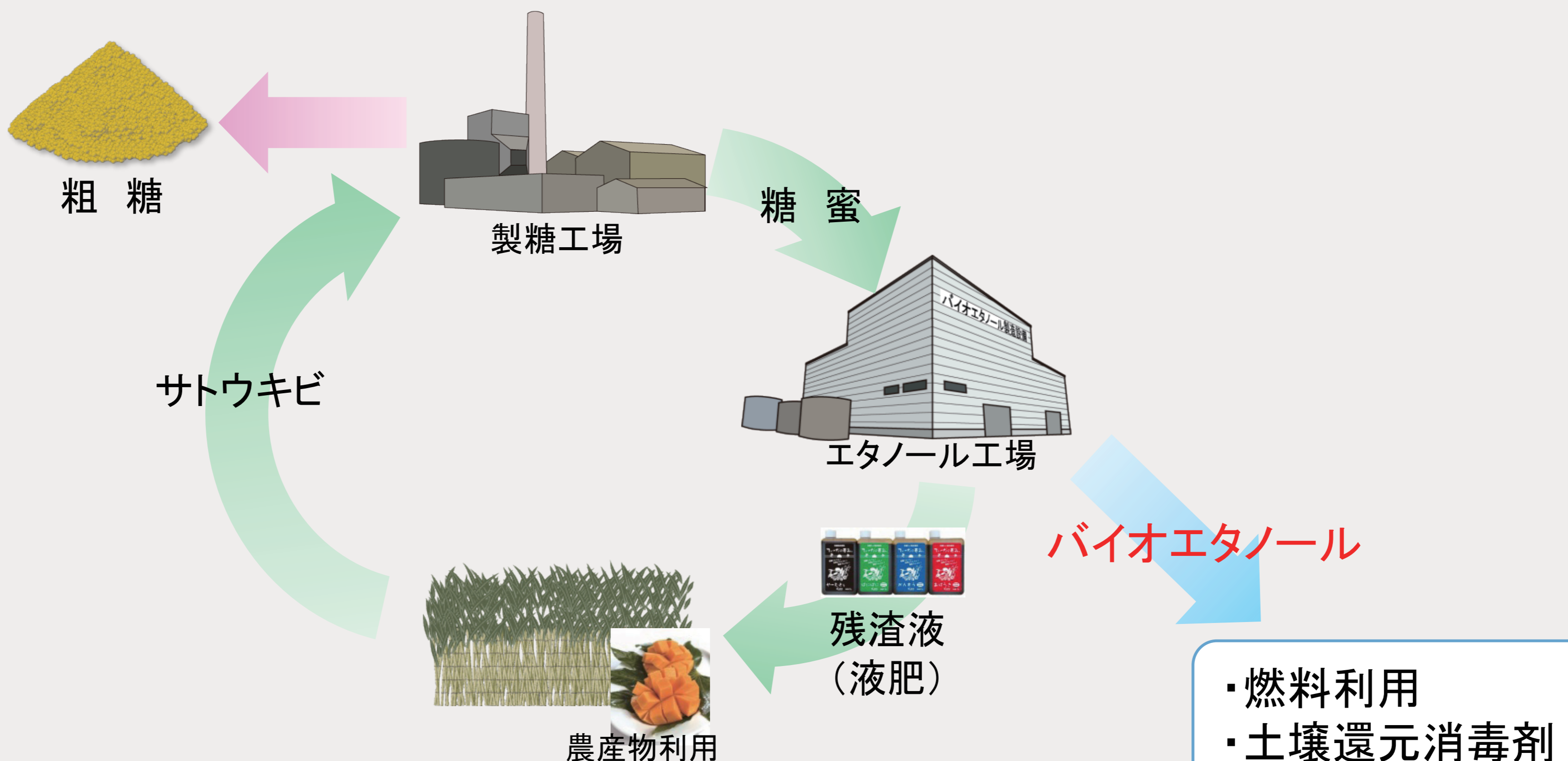


エコアイランド推進条例



宮古島バイオエタノール事業

宮古島市の基幹作物であるサトウキビの製糖残渣を原料としたバイオエタノール利用や、エタノール製造時に発生する残渣液の土壌還元等による、島内におけるサトウキビのカスケード利用を通じた循環型社会を構築する。



- サトウキビを活用した資源循環型の低炭素社会システムの形成
- 島の基幹産業であるサトウキビの高付加価値化による産業活性化

「バイオエタノールの高効率製造」
酵母の更なる改良などによるバイオエタノールの製造効率の向上およびコスト低減を目指す。

「バイオ燃料の流通安定化検証」
島内でのバイオ燃料の安定的な流通体制構築に係る検証を行い、バイオ燃料の普及拡大を目指す。

「付加価値の高いバイオエタノールの用途開発等調査」
経済性向上に向けて燃料用より付加価値の高いエタノールとしての活用方策等について検討する。

新潟市について

- ・人口: 約800,000人
- ・面積: 726.45km²
- ・土地利用: 農地割合48%
- ・食料自給率: 63%



↑くるさき茶豆
新潟産コシヒカリ→



↑萬代橋とチューリップ

新潟市環境モデル都市アクションプラン

市街地と田園地域とで豊かな価値を循環させ、都市全体が調和ある発展を遂げるまち「田園型環境都市」をめざす。

田園型環境都市



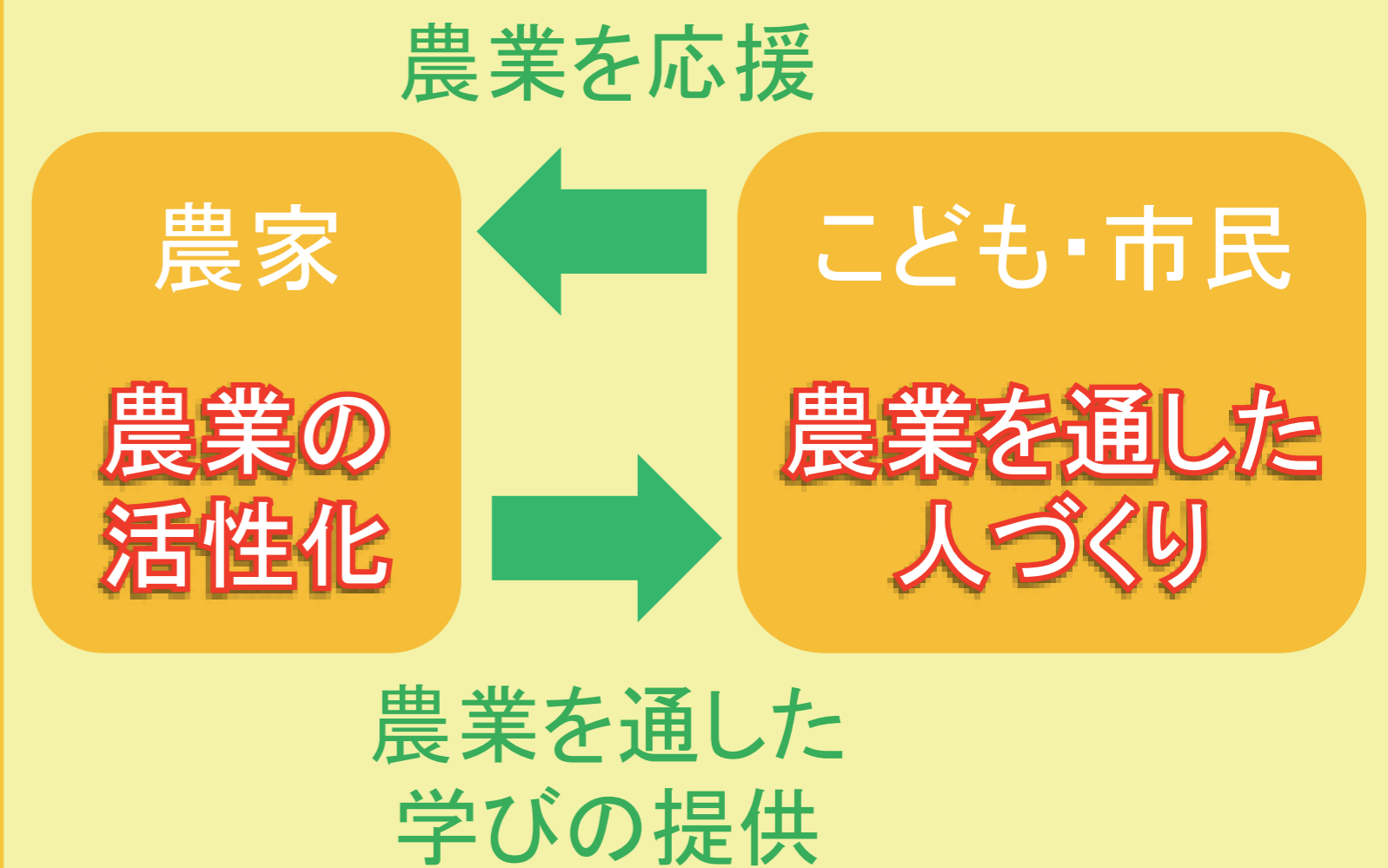
「新潟発 わくわく教育ファーム」の推進

子どもたちや市民に農業体験をとおして農業や食に対する理解を深めてもらい、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに農業の活性化を促進。

学習指導要領に準拠した「アグリ・スタディ・プログラム」を農林水産部と教育委員会が協働で作成し、市内全ての小学校で実施中。



目指す姿



アグリパーク

- ・全国初の公立教育ファーム
- ・宿泊施設完備、滞在型の体験可能
- ・6次産業化を支援
- ・五感を使う体験プログラムを提供



活動場所

いくとぴあ食花

- ・食と花の魅力を全国に発信する施設
- ・様々な体験プログラムを提供



学校教育田 学校教材園



つくば市について

- ・人口: 約230,000人
- ・面積: 283.722km²



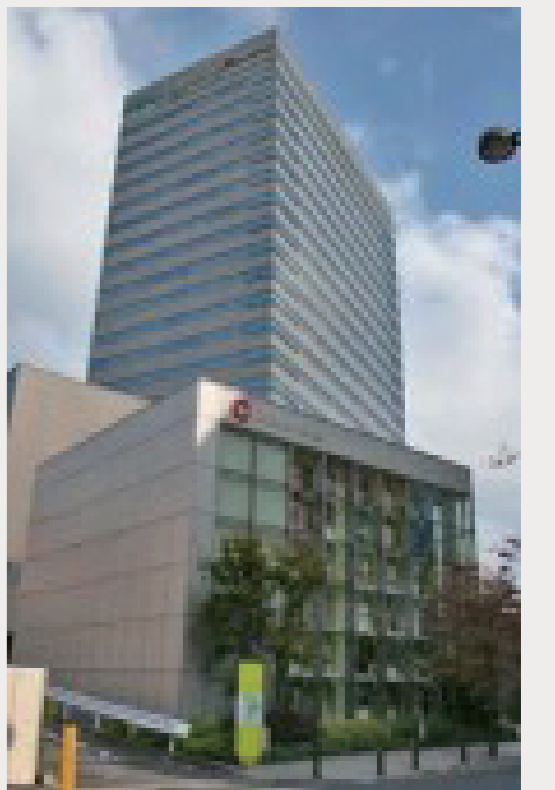
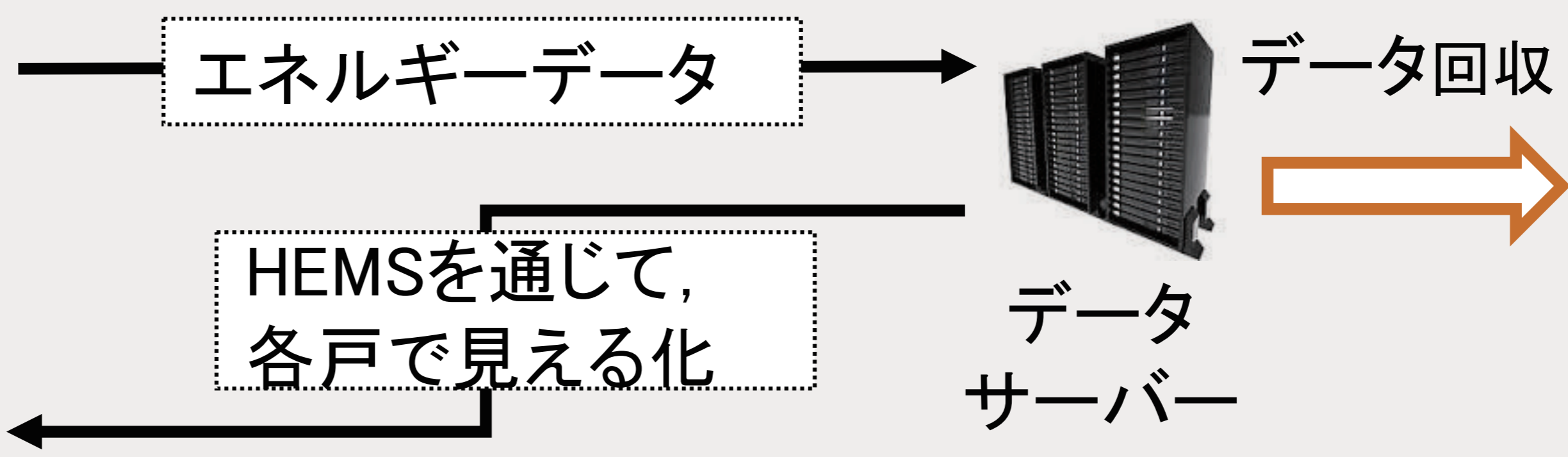
つくば環境スタイル“SMILe”

～みんなの知恵とテクノロジーで笑顔になる街～

Smart Community コミュニティエコライフ
Mobility Traffic モビリティ・交通
Innovation & Technology 最先端技術
Learning & Education 環境教育



Smart Community ～スマ・エコシティつくば研究学園での環境データ利用～



大和ハウス工業

- スマ・エコシティつくば研究学園
(大和ハウス工業による戸建て分譲住宅地)
- ・太陽光発電システム
- ・蓄電池
- ・燃料電池(エネファーム)
- ・HEMS
- 全戸に搭載



つくば市

研究・分析



街区住民への
フィードバック



共同研究機関

学会発表等で公表

御嵩町の概要について

- ・人口:約18,500人
- ・面積:56.69km² (内、約6割が森林)
- ・魅力:中山道の宿場町として栄えた

歴史と自然豊かなまち



▲ 名勝 鬼岩公園の巨岩



▲ 可憐に咲く ササユリ



▲ 新たな郷土食 みたけ華ずし

目指す環境モデル都市像

地域資源を活かした低炭素コミュニティ
“みたけ”の実現イメージ (町行動計画より)



環境モデル都市みたけ

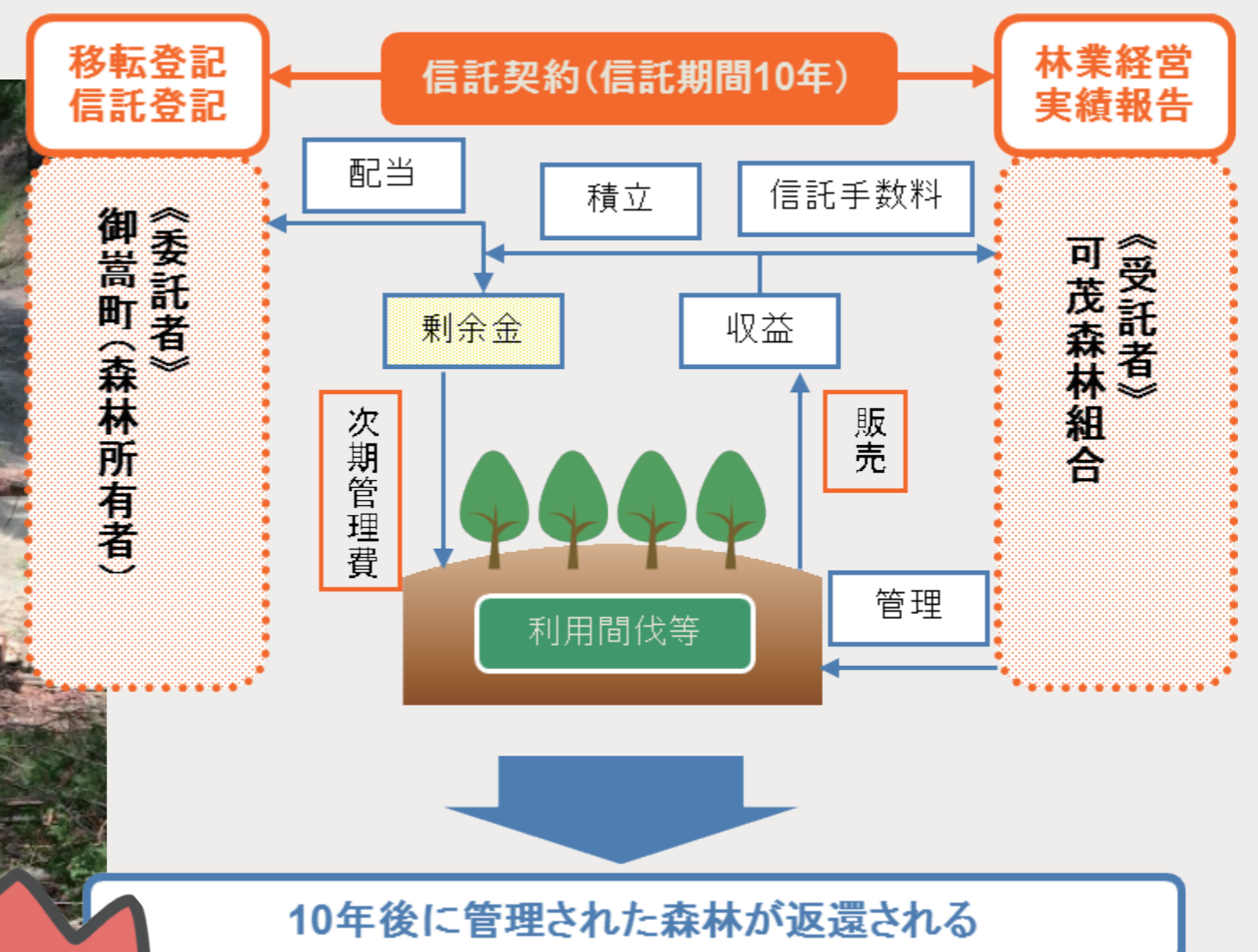


低炭素なまちづくりを目指して

環境モデル都市みたけ



まちが目指す環境モデル都市像の実現のため、住民・事業者・行政が連携・協力しながら各施策を展開中！



尼崎市について

- ・人口: 450,765人
- ・面積: 50.72km²

尼崎市は、「コンパクトな市域における産業機能・都市機能の集積」が大きな強みとなっている。コンパクトながらも様々な顔をあわせ持っており、それぞれの魅力を楽しむことができる。

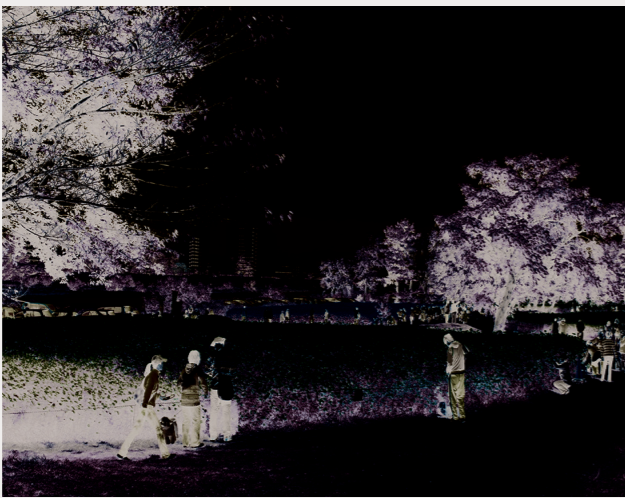
臨海部工場夜景

臨海工業地域には、最先端技術を有する大企業や中小企業が立地。



コスモス園

北部には自然林や田園風景が広がっている。



駅前の商店街

駅前には、活気あふれる商店街などの商業施設が形成。



ECO未来都市尼崎

尼崎市は過去に深刻な公害を経験したが、産業界・市民・行政の努力で克服してきた。その過程で生まれた企業・市民の高い環境意識と民産学公のつながりを背景にECO未来都市実現を目指している。

市民

- ・尼崎21世紀の森づくり協議会
- ・自然と文化の森協会
- ・…等多数の市民団体

大学等

- ・大阪大学
- ・兵庫県立大学
- ・産業技術短期大学
- ・環境学園専門学校
- ・小・中・高等学校

行政

- ・尼崎版グリーンニューディール

産業界

- ・尼崎商工会議所
- ・尼崎経営者協会
- ・尼崎工業会
- ・尼崎地域産業活性化機構
- ・地域金融機関…等

「ECO未来都市
あまがさき」
に向けた連携

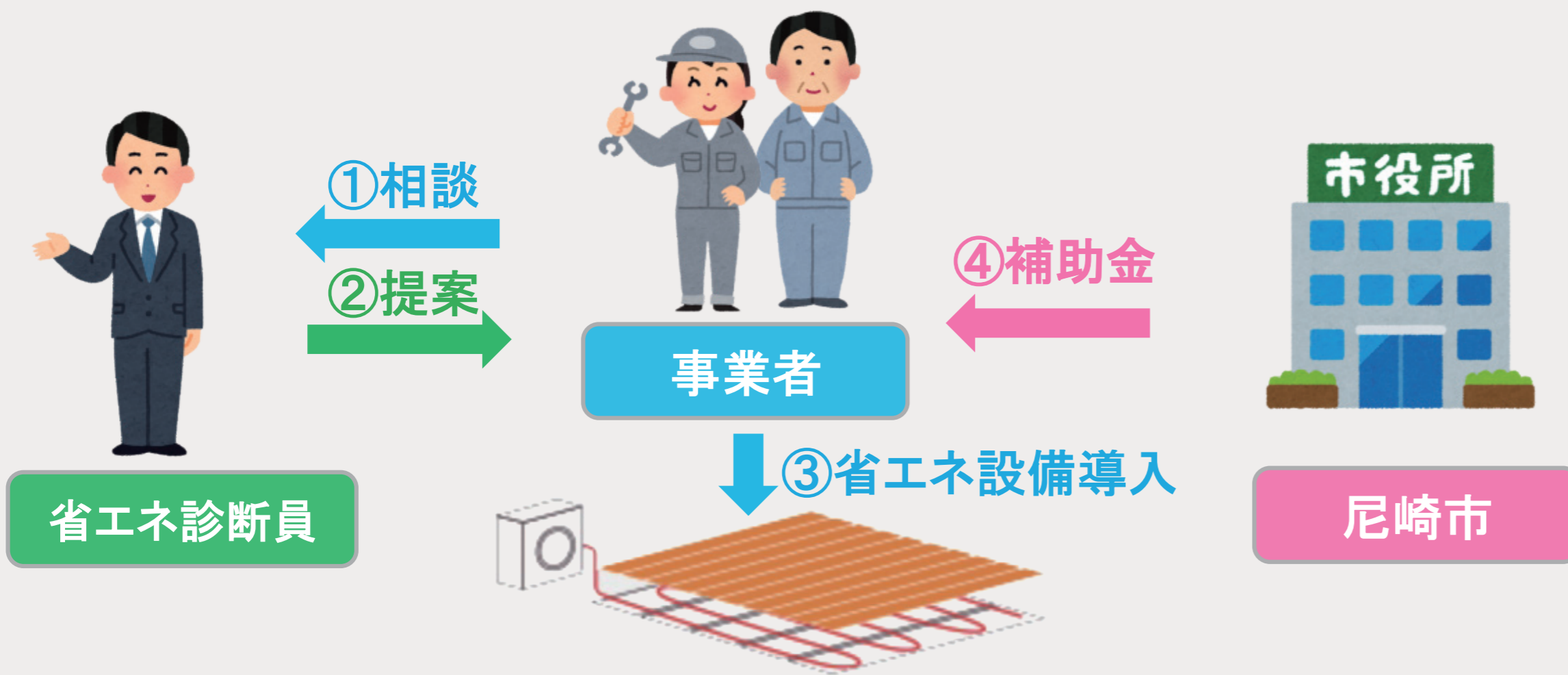
あまがさき環境
オープンカレッジ

「ECO未来都市・
尼崎」宣言

尼崎版グリーンニューディール～環境と経済の共生をめざして～

- 産業都市である尼崎市は、市民や事業者の高い環境需要に、産業界が技術・製品・サービスの供給で応える「環境と産業の共生、地域経済の好循環を図る都市」を目指している。

①尼崎市省エネ診断員登録制度と省エネ設備導入促進事業



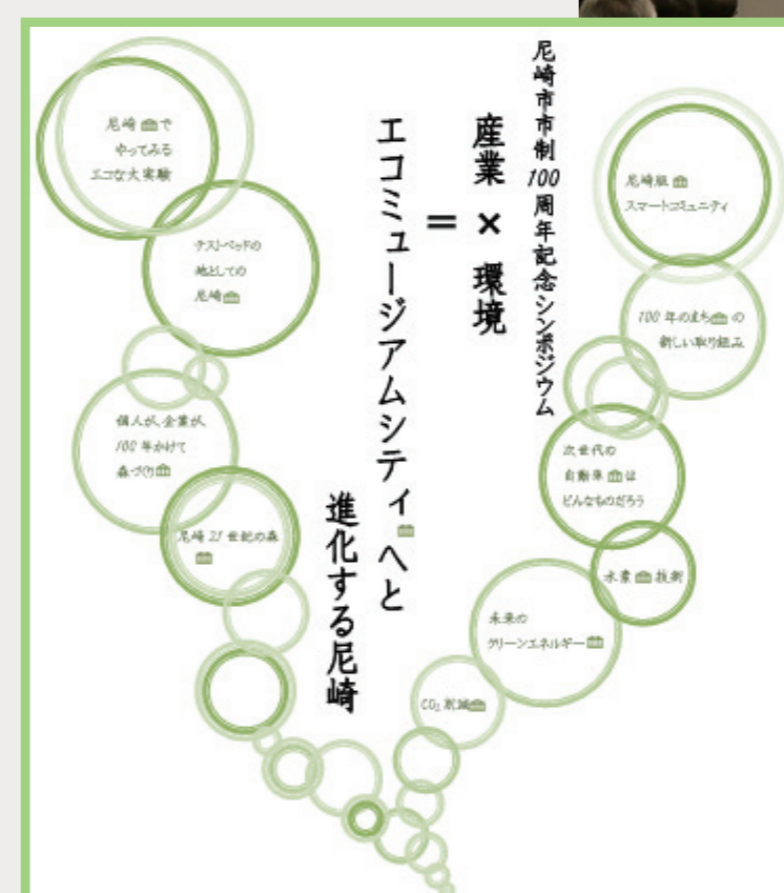
尼崎市独自の省エネ診断員登録制度を設けており、診断員の提案に基づいて省エネ設備を導入する中小事業者に対し、経費の一部を補助する事業をあわせて実施することで、市内のCO2削減に資するとともに、尼崎市が目指す環境と経済の共生に寄与している。

②「ECO未来都市・尼崎」シンポジウム

平成28年11月、「ECO未来都市・尼崎」宣言団体として、尼崎市市制100周年を記念したシンポジウム「産業×環境＝エコミュージアムシティへと進化する尼崎」を開催。スマートでコンパクトな地域の創生を目指し、尼崎全域を実験的かつ実践的なエコ活動の基盤としてとらえる「エコミュージアム」の概念をもとに、15人のゲストが取組の先進事例等を紹介した。

2つのテーマについて臨場感あふれるラウンドテーブル形式で話し合い、「ECO未来都市・尼崎」の新たな可能性を参加者全員で見出す機会となった。

- テーマ1: 水素エネルギー最前線!
- テーマ2: 「スマートコミュニティ」の実現を支えるアクションプラン



▲シンポジウムの様子

神戸市について

- ・人口：約1,533,501人
- ・面積：557.02km²
- ・主な産業：製造業、サービス業、ファッション産業等



神戸市環境マスタープラン

自然と太陽のめぐみを未来につなぐまち・神戸を目指して、4つの基本方針のもとに施策を推進。

4つの基本方針

1. 二酸化炭素の排出が少ない
くらしと社会を目指します
2. 資源を有効利用し、ごみができるだけ発生しないくらしと社会を目指します
3. 生物が多様で豊かな
くらしと社会を目指します
4. 安全・安心で快適な生活環境のある
くらしと社会を目指します

環境貢献都市KOBЕの推進

3つの柱を中心に、「二酸化炭素の排出が少ないくらしと社会」の実現を推進しています。

省エネルギーの推進

KOBE COOL CHOICEの推進



市民・事業者への啓発イベント等の実施。

コミュニティサイクル(コベリン)



LED照明



再生可能エネルギーの普及

木質バイオマスの活用



森林整備による伐採材等を地域エネルギーとして活用。

こうべバイオガス



下水処理過程で発生する消化ガスを発電などに有効利用。

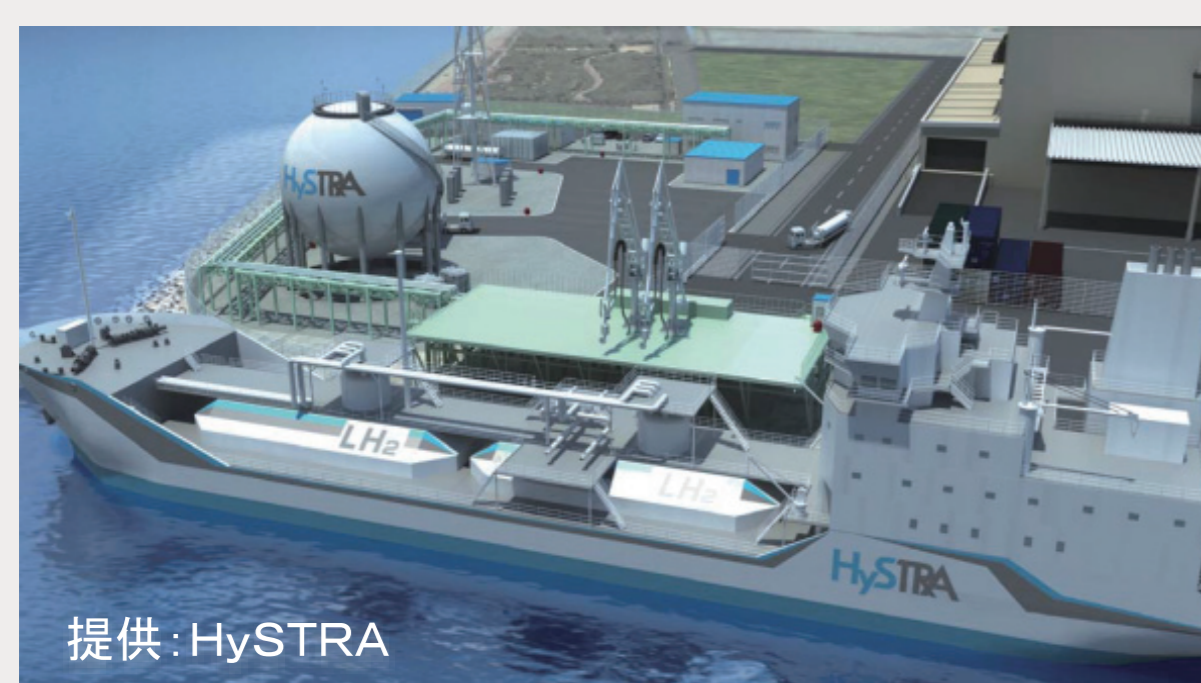
バイオコークス活用実証実験



食品廃棄物などを原料とした燃料の製造、地域での循環利用を目指す。

革新的技術開発の推進

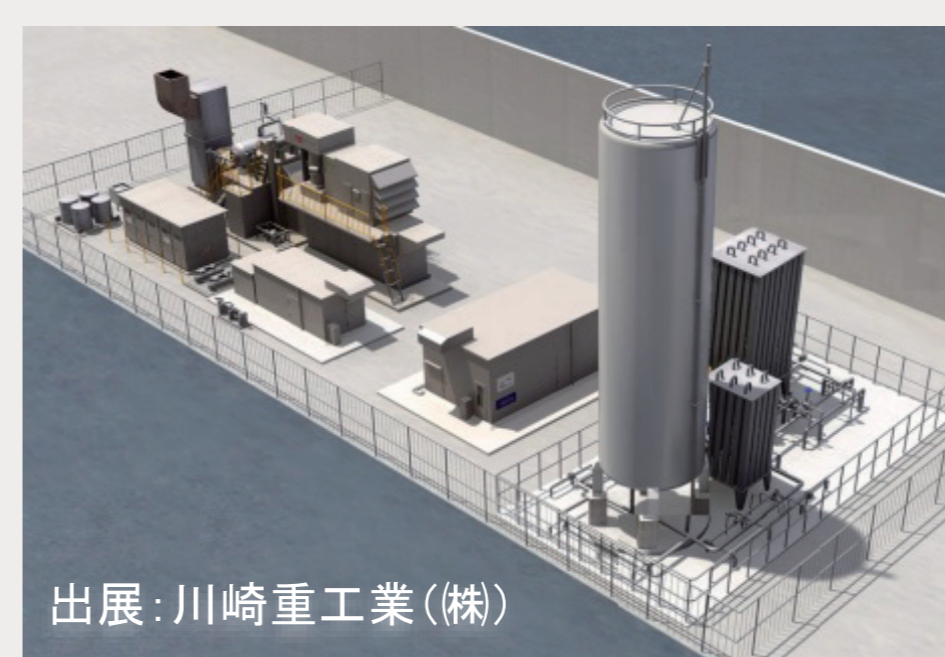
水素サプライチェーン構築実証事業



海外にて液化水素を製造・海上輸送し、日本で荷揚・供給を行う水素供給システム。

提供：HySTRA

水素エネルギー利用システム開発



水素と天然ガスを燃料とする発電所を整備し、公共施設に電気・熱を供給するシステム。

出展：川崎重工業(株)

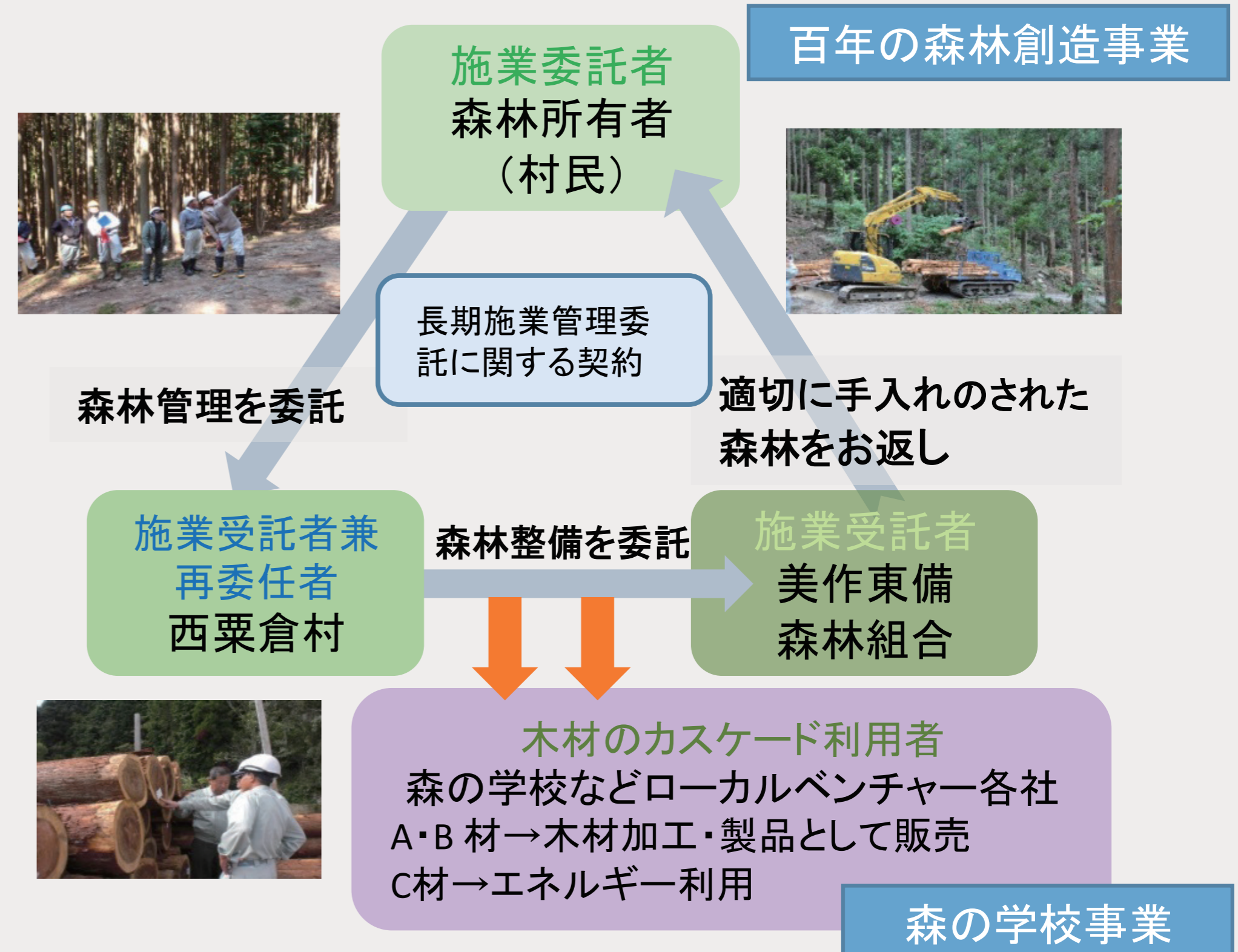
※NEDO(国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)の補助採択を受けた実証事業で地元企業等と連携して実施。

西栗倉村について

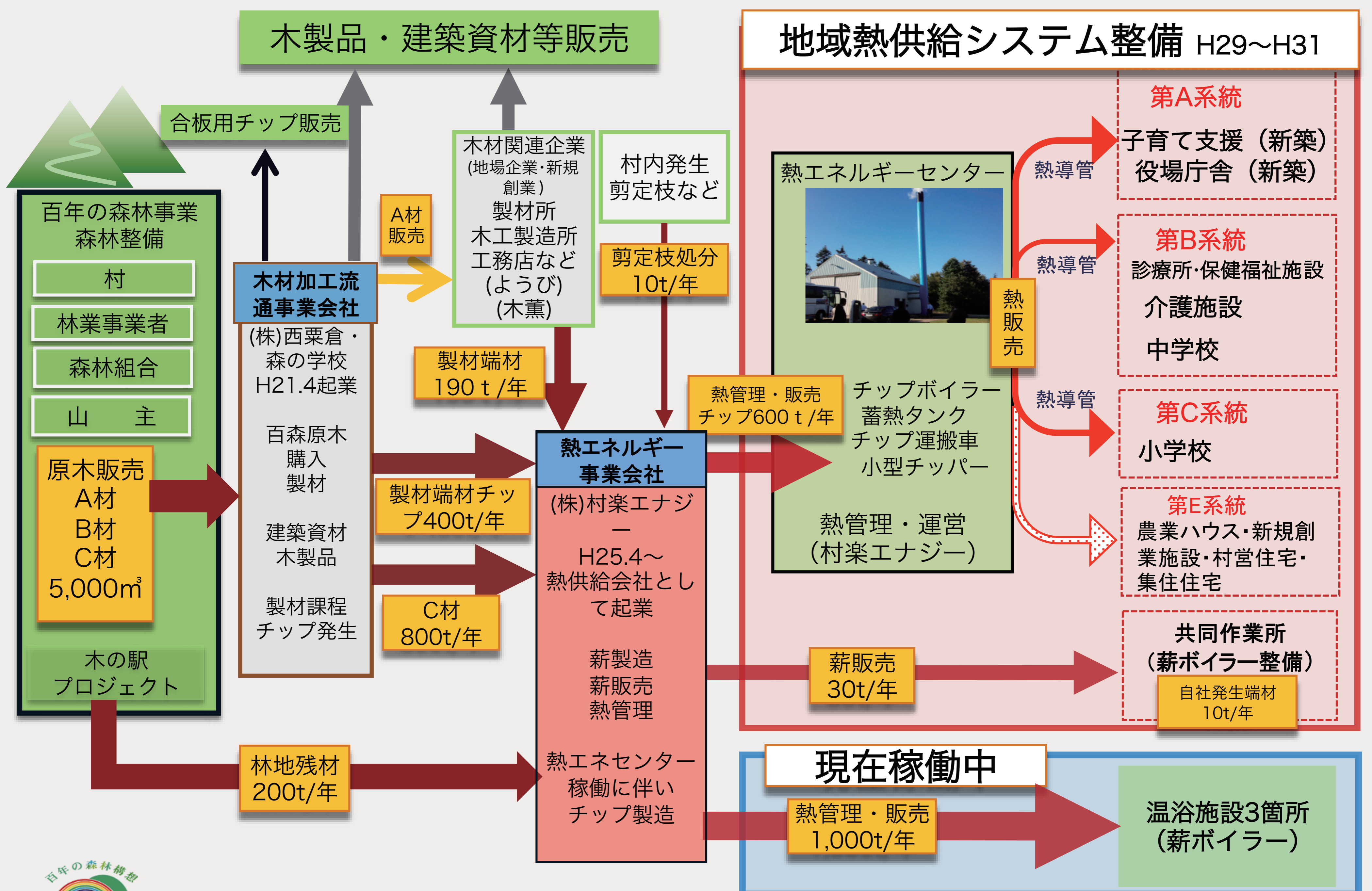
- ・人口: 1,478人
- ・面積: 57.93km²
- ・土地利用: 山林95%、田宅地ほか5%
- ・主な産業: 林業・観光



百年の森林事業(概要)



森林資源のカスケード利用(木質バイオマス熱利用)



松山市について

- ・人口：約512,373人
- ・面積：429.40km²
- ・主な観光地：道後温泉・松山城
- ・名産品：紅まどんな、せとか など



道後温泉

松山城



紅まどんな

誇れる環境モデル都市まつやま

松山サンシャインプロジェクトの推進

スマートコミュニティの推進

歩いて楽しい健康増進の
まちづくりの推進

地域循環システムの推進

➡ 持続可能な低炭素社会を構築する

松山スマートシティ推進事業

- 島しょ部(中島地域)をフィールドに、可能性調査や実証事業を段階的に実施。
- BEMSや太陽光発電遠隔監視システムなどを導入し、得られたデータやノウハウを活用しながら計画的に市域全域でエネルギーの効率化、スマートシティ化を目指す。

H26 再生可能エネルギーの
導入に向けた可能性調査を実施

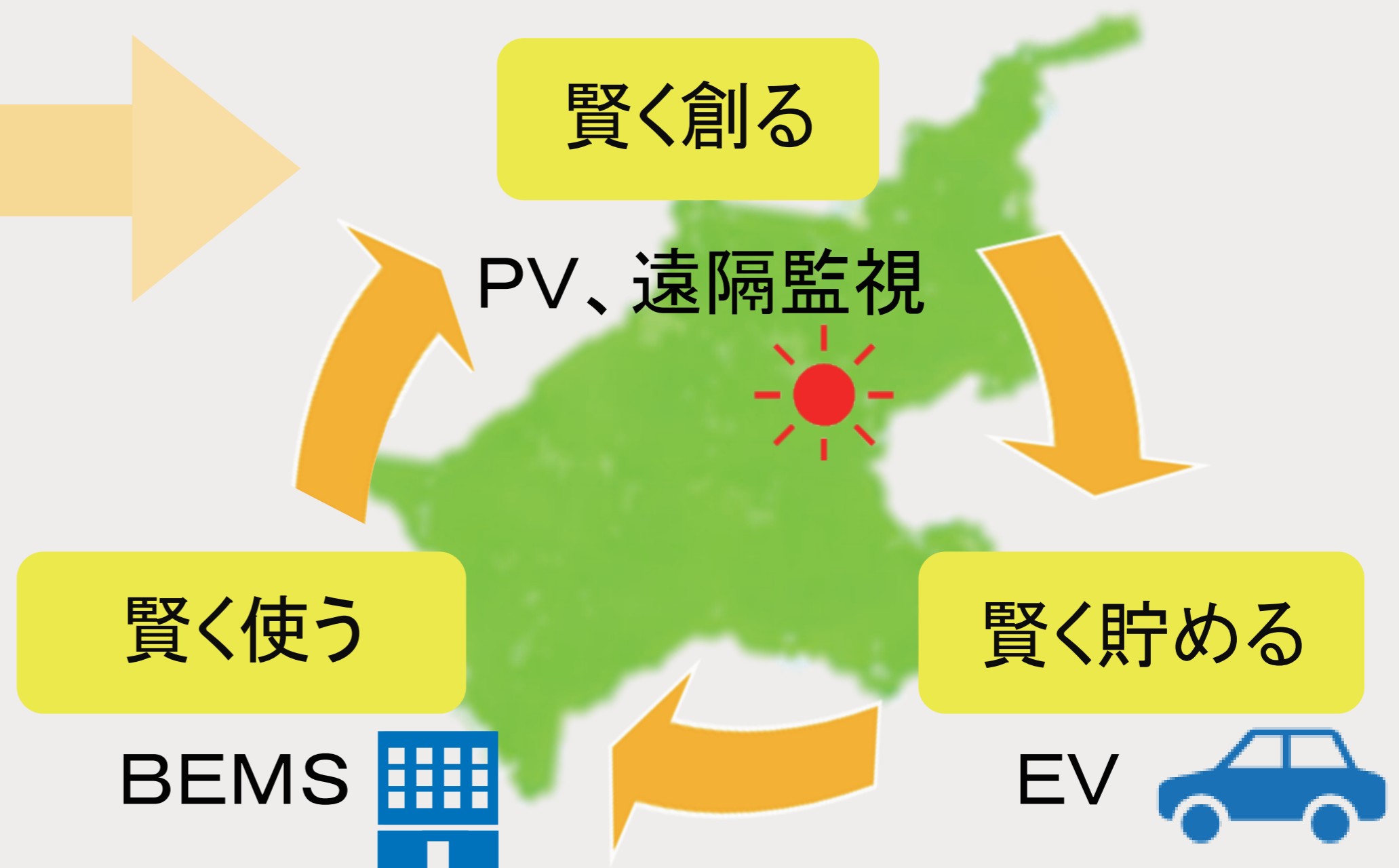
H27 産学民官で
組織する協議会で検討



H28 中島支所にBEMSを導入



太陽の恵みと再生可能エネルギーが調和する
E-島(いいしま)“中島” 将来イメージ



ニセコ町について

- ・人口:約4,900人
- ・面積:197.13km²
- ・基幹産業:観光・農業
- ・観光客数:約170万人



オーガニックワイン



ハロウィンカボチャとニセコ駅

ニセコスマートチャレンジ86

エネルギー転換



地域新電力会社設立へ
に向けた協議

観光分野での省
エネ・再エネ利用



観光事業者・観光客と
一体となった取組

草の根的な取組



町民主体の取組

2050年度



86% CO2削減を目指す
※1990年度比



国際環境リゾート都市の実現へ

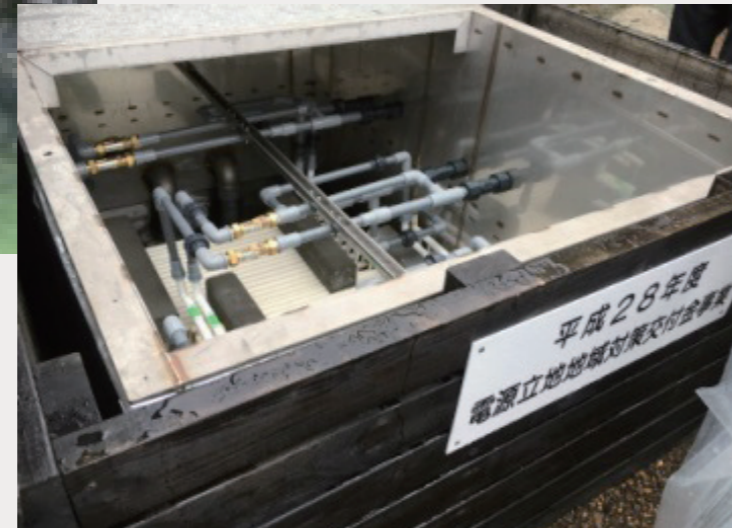
観光と環境の横断的な取組

ニセコ町のCO2排出量の約4割を占める観光分野からのCO2排出量を削減していくため、観光事業者、観光客一体となった取組を推進

■観光事業者による省エネ設備導入



町内ホテル照明のLED化、温泉排湯の熱交換器の導入、地熱発電の検討



■観光事業者向け環境・省エネルギー勉強会、省エネ診断



省エネによる経費削減分は新たなサービスの提供、設備投資を行うことで更なる観光振興を促進

■エコナイトカフェ



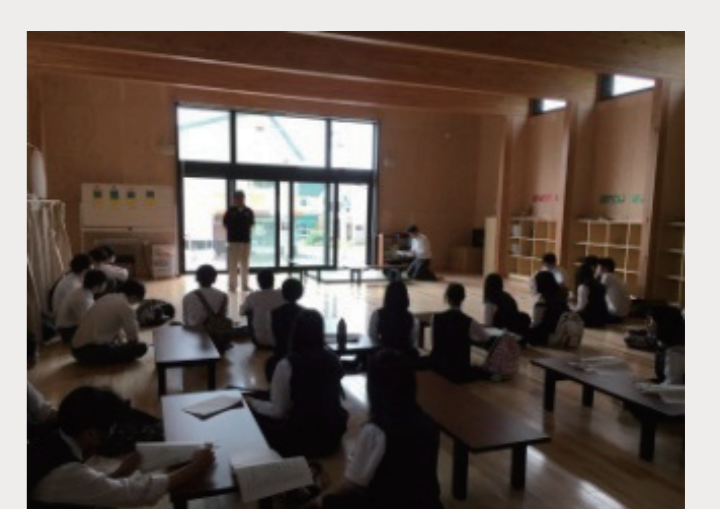
第2夜～ワインと音楽の夜～



第1夜～桂三段のエコ算段～

CO2削減を自分ごととして捉えてもらうきっかけづくりのため、誰でも参加しやすい身近な話題をテーマに、カフェ形式での環境エネルギー講座の開催

■Edu-Vacation(エデュバケーション)= education + vacation



町立ニセコ高校の学生がエコアンバサダーとなりエコツアーを実践

生駒市について

- ・人口：約120,742人(H29.4.1現在)
- ・面積：約53km²
- ・住宅都市でありながら、生駒山系に象徴される豊かな自然環境が生駒市の魅力だ。



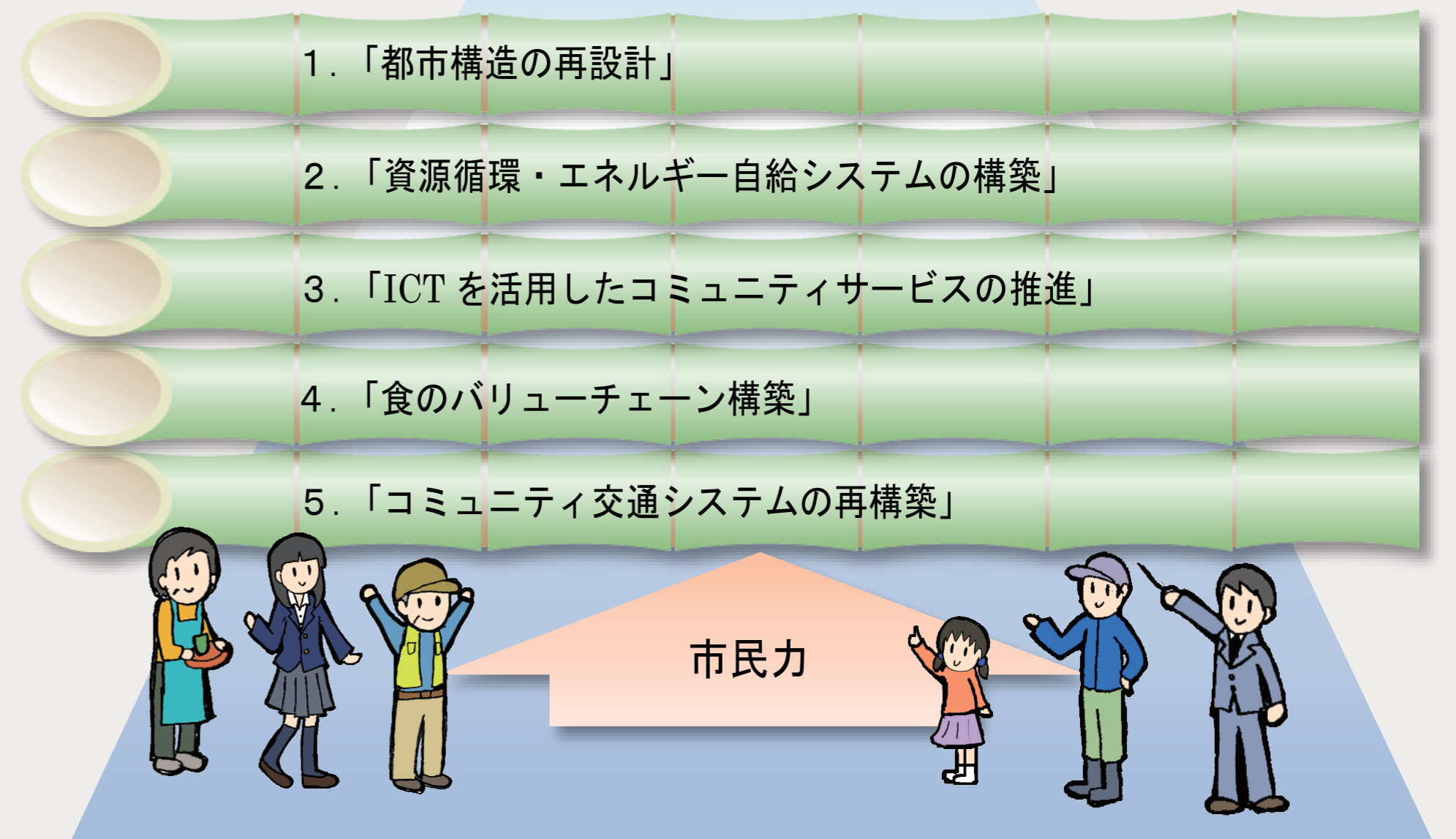
伝統工芸品「高山茶釜」



生駒山

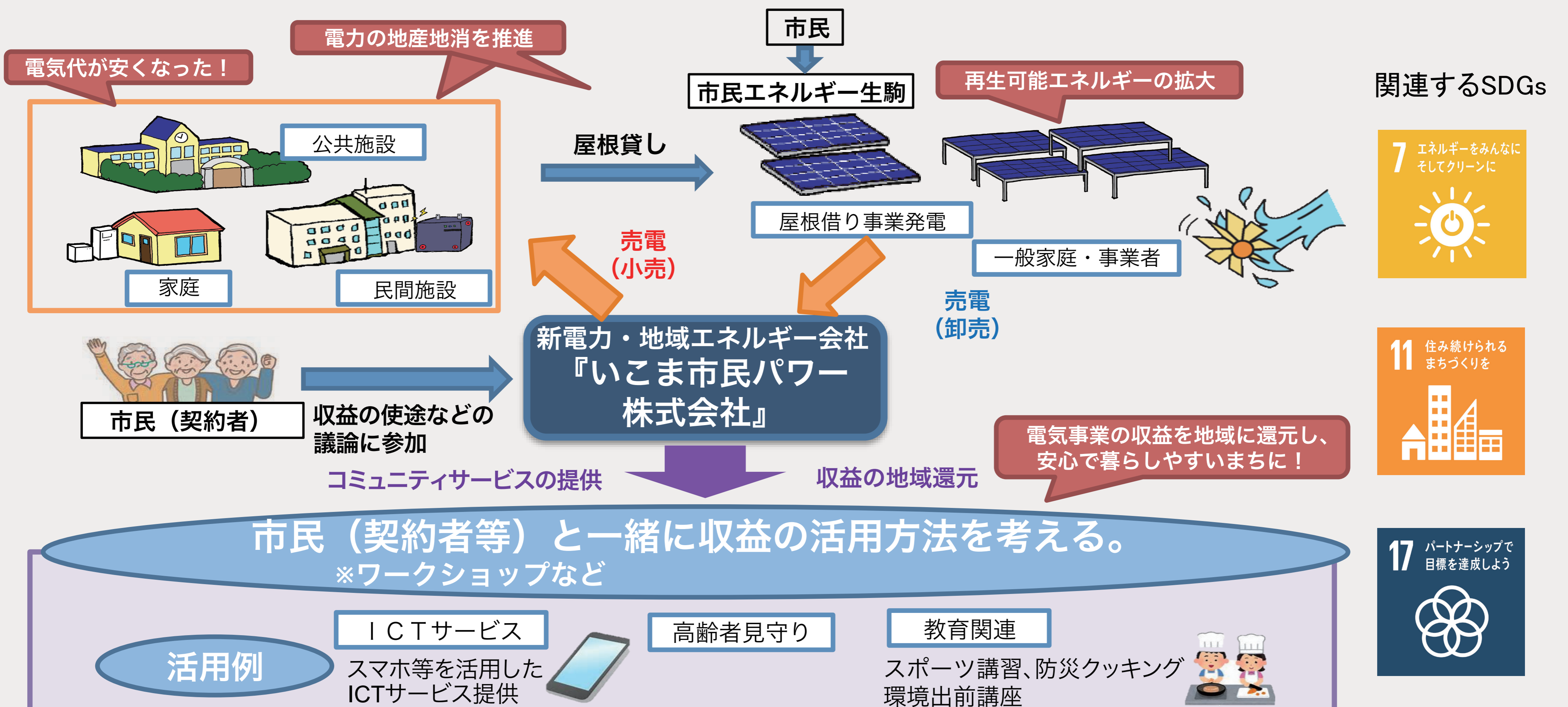
取組の5つの柱

＜生駒市の将来像＞
～市民・事業者・行政の“協創”で築く低炭素“循環”型住宅都市～



新電力・地域エネルギー会社の設立

生駒市、市民団体、事業者などが出資する地域公社が市域や周辺地域から購入した電力を市域内の事業者や市民に販売し、エネルギーの地産地消を目指す。さらに、電力事業による収益の活用方法を市民によるワークショップ等で考え、高齢者向けの見守り・買物支援、若年層向けの子育て・教育支援、ICTを用いた情報提供などのコミュニティサービスとして提供することを予定。



小国町について

- ・人口: 約7,300人
- ・面積: 136.72km²
(森林率: 約80%)
- ・主な産業: 農林業、観光業



阿蘇小国ジャージー牛乳



パワースポット「鍋ヶ滝」

SDGsロゴ入り名刺

小国町全職員が各自受け持つ職務に対応したSDGs17のゴールからロゴを選択し、ロゴ入り名刺を作成、使用している。



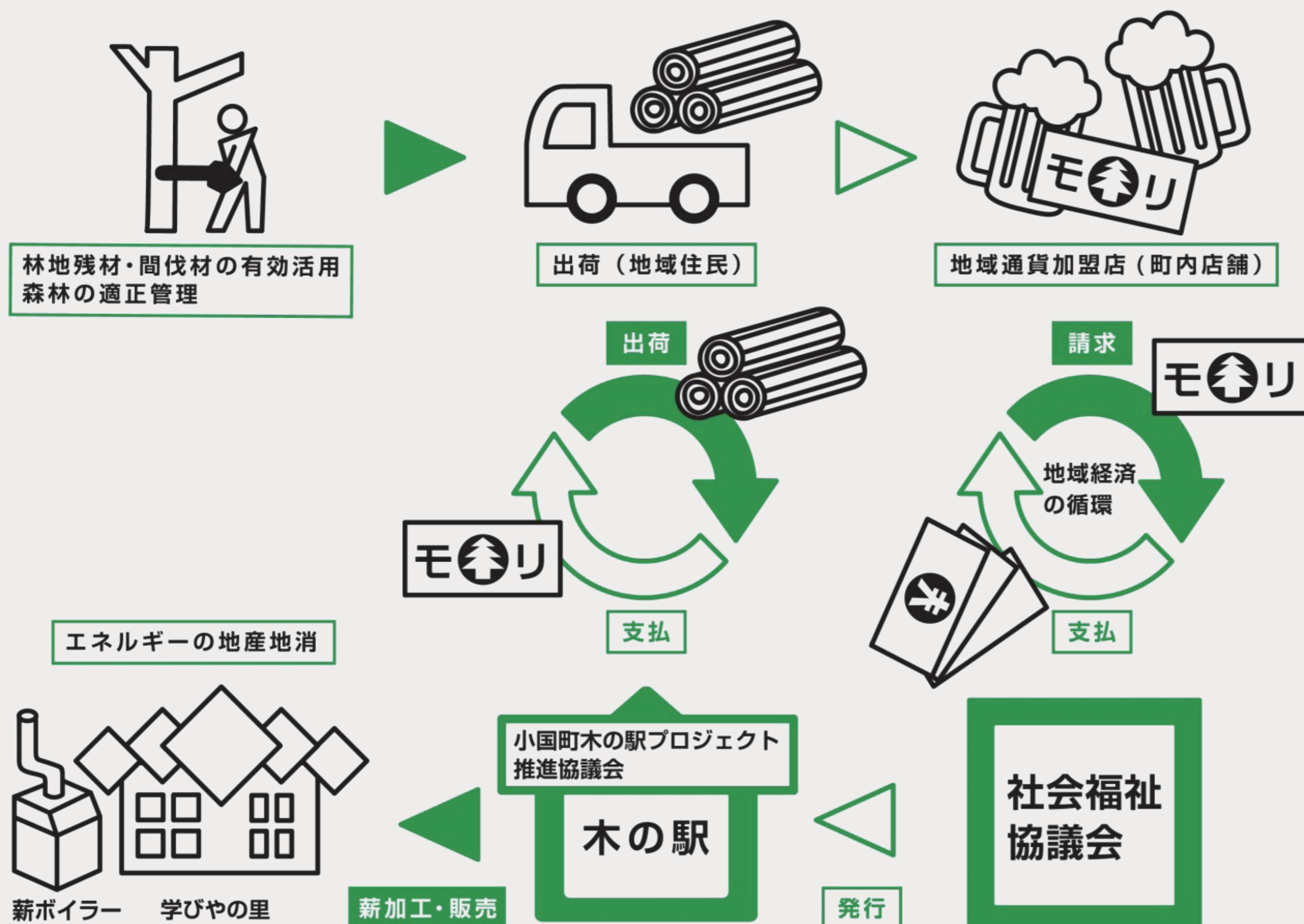
熊本県小国町
政策課
環境モデル都市推進係長
小国野太郎

〒869-2592
熊本県阿蘇郡小国町宮原 1567-1
abcde@town.kumamoto-oguni.lg.jp
Tel: 0967-46-0000
Fax: 0967-46-0000



「林地残材」と「地域通貨」で「木の駅プロジェクト」

森と人が元気になる仕組み



モリ券は利用できる店舗数が自慢です



研修の一環として木材出荷を体験する大学生 (もちろん出荷量分の地域通貨を差上げます!)

「林地残材」と「地域通貨」が地域内で循環

山林所有者や森林ボランティアが持ち込む林地残材を1t当たり6,000円分の地域通貨「モリ券」で購入。モリ券は町内80の飲食店、スーパー等で利用できる。